

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

2025 年 4 月 30 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 2025 年 3 月期決算について <資料 1 >
2. 「STATION Ai」への入居について <資料 2 >
3. 「第 2 回 IPO 経営人材育成プログラム NAGOYA」の開催について <資料 3 >
4. 「MEET UP CHUBU IPO × スタートアップ with 名古屋証券取引所」の開催について <資料 4 >

以 上

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025 年 4 月 30 日

会 社 名 株式会社名古屋証券取引所

U R L [https:// www.nse.or.jp/](https://www.nse.or.jp/)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹田 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 武久

(TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 2025 年 6 月 30 日

配当支払開始予定日 2025 年 6 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期の業績(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	1,257	7.6	199	39.9	260	33.0	178	△1.5
2024 年 3 月期	1,168	2.3	142	2.1	196	△1.3	181	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 3 月期	1,737 14	—	2.8	3.5	15.9
2024 年 3 月期	1,762 75	—	2.8	2.7	12.2

(参考)持分法投資損益 2025 年 3 月期 一百万円 2024 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	7,450	6,394	85.8	62,274 18
2024 年 3 月期	7,448	6,491	87.1	63,212 41

(参考)自己資本 2025 年 3 月期 6,394 百万円 2024 年 3 月期 6,491 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	331	281	△179	1,767
2024 年 3 月期	193	△909	△128	1,333

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 2 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 3 月期	—	1,700 00	1,700 00	174	96.4	2.7
2025 年 3 月期(予定)	—	1,700 00	1,700 00	174	97.9	2.7

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025 年 3 月期	102,690 株	2024 年 3 月期	102,690 株
2025 年 3 月期	一株	2024 年 3 月期	一株
2025 年 3 月期	102,690 株	2024 年 3 月期	102,690 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2025年3月31日 (A)	前 期 末 2024年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2025年3月31日 (A)	前 期 末 2024年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,461,305	2,027,735	433,570	流動負債	205,369	117,187	88,182
現金及び預金	1,477,827	1,043,757	434,070	リース債務	5,353	4,876	477
営業未収入金	54,547	51,263	3,284	未払費用	25,883	25,725	158
有価証券	900,675	900,000	675	未払法人税等	64,318	35,803	28,514
貯蔵品	3,990	2,513	1,477	未払消費税等	40,833	5,825	35,008
前払費用	14,995	14,586	409	前受金	5,500	-	5,500
その他の流動資産	9,268	15,614	△ 6,346	預り金	4,747	4,840	△ 93
				賞与引当金	45,293	33,536	11,756
固定資産	4,988,886	5,421,092	△ 432,205	役員賞与引当金	13,440	6,580	6,860
有形固定資産	56,936	52,208	4,727	固定負債	849,886	840,357	9,529
建物	20,996	25,164	△ 4,168	リース債務	11,578	7,455	4,123
備品	20,750	16,007	4,743	預り信認金	54,000	52,500	1,500
リース資産	15,189	11,036	4,153	退職給付引当金	647,740	643,380	4,360
				役員退職慰労引当金	136,567	137,021	△ 454
無形固定資産	149,411	191,334	△ 41,923	負債合計	1,055,255	957,544	97,711
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	147,688	189,611	△ 41,923	純 資 産 の 部			
				株主資本	6,347,752	6,343,938	3,813
投資その他の資産	4,782,538	5,177,548	△ 395,010	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	4,258,037	4,706,985	△ 448,948	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	-	619	△ 619	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	79,340	26,283	53,057				
差入保証金	70,581	70,581	-	利益剰余金	4,897,752	4,893,938	3,813
信認金特定資産	54,000	52,500	1,500	その他利益剰余金	4,897,752	4,893,938	3,813
違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	-	違約損失積立金	303,178	303,178	-
その他の投資その他の資産	69,220	71,260	△ 2,040	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
貸倒引当金	△ 51,820	△ 53,860	2,040	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	3,291,134	3,287,321	3,813
				評価・換算差額等	47,183	147,344	△ 100,160
				その他有価証券評価差額金	47,183	147,344	△ 100,160
				純資産合計	6,394,935	6,491,282	△ 96,347
資産合計	7,450,191	7,448,827	1,364	負債及び純資産合計	7,450,191	7,448,827	1,364

損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前 期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増 減
営業収益	1,257,527	1,168,327	89,199
取引参加料金	493,501	475,174	18,327
上場関係収入	193,705	127,758	65,946
上場手数料	85,675	19,344	66,330
年間上場料	108,029	108,413	△ 384
情報関係収入	509,791	507,813	1,978
その他の営業収益	60,527	57,581	2,946
営業費用	1,058,076	1,025,730	32,345
人 件 費	635,961	618,298	17,663
施 設 費	259,596	252,808	6,787
運 営 費	162,518	154,624	7,894
営業利益	199,450	142,596	56,854
営業外収益	61,367	53,463	7,903
営業外費用	-	-	-
経常利益	260,818	196,060	64,757
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	260,818	196,060	64,757
法人税、住民税及び事業税	91,325	67,768	23,557
法人税等調整額	△ 8,893	△ 52,724	43,830
当期純利益	178,386	181,017	△ 2,630

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,287,321	4,893,938	6,343,938
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△174,573	△174,573	△174,573
当期純利益	-	-	-	-	-	-	178,386	178,386	178,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,813	3,813	3,813
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,291,134	4,897,752	6,347,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	147,344	147,344	6,491,282
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△174,573
当期純利益	-	-	178,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△100,160	△100,160	△100,160
当期変動額合計	△100,160	△100,160	△96,347
当期末残高	47,183	47,183	6,394,935

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕	前 期 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,818	196,060
減価償却費	66,735	63,278
貸倒引当金の増減額	△ 2,040	△ 1,760
賞与引当金の増減額	11,756	2,038
役員賞与引当金の増減額	6,860	714
役員退職慰労引当金の増減額	△ 454	8,201
退職給付引当金の増減額	4,360	5,838
受取利息及び受取配当金	△ 53,021	△ 45,288
営業未収入金の増減額	△ 3,284	1,345
未払費用の増減額	158	3,997
その他	48,045	△ 7,089
小計	339,933	227,337
利息及び配当金の受取額	55,586	47,278
法人税等の支払額	△ 63,735	△ 81,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,785	193,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000	△ 500,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000	△ 600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,615	△ 1,939
無形固定資産の取得による支出	△ 7,169	△ 10,947
貸付金の回収による収入	619	1,548
その他	2,040	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,874	△ 909,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 5,016	△ 4,876
配当金の支払額	△ 174,573	△ 123,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,589	△ 128,104
IV 現金及び現金同等物の増減額	434,070	△ 844,140
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,333,757	2,177,898
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,767,827	1,333,757

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役 員 賞 与 引 当 金 ……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、金融商品取引業を主な事業内容としており、その履行義務は、以下のとおりです。

- ・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務
- ・上記に附帯する業務

これらの業務の多くは、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,165 千円
2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178 千円であります。
3. 信託金特定資産
当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 102,690 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効 力 発生日
2024 年 5 月 29 日 取締役会	普通 株式	174,573	1,700	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 14 日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当の 原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効 力 発生日
2025年5月28日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	174,573	1,700	2025年 3月31日	2025年 6月16日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)

現金及び預金勘定	1,477,827
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	300,000
現金及び現金同等物当期末残高	1,767,827

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,925 千円
賞与引当金	13,859 千円
退職給付引当金	203,739 千円
役員退職慰労引当金	43,018 千円
貸倒引当金	16,323 千円
その他	10,206 千円

繰延税金資産小計 292,072 千円

評価性引当額 △191,927 千円

繰延税金資産合計 100,145 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 △20,804 千円

繰延税金負債合計 △20,804 千円

繰延税金資産の純額 79,340 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 62,274 円 18 銭

1株当たり当期純利益 1,737 円 14 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2025 年 4 月 30 日

株式会社名古屋証券取引所

「STATION Ai」への入居について

当取引所は、愛知県が設置する日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」にパートナー企業として入居することとしました。

同施設に入居・参画することで、スタートアップ支援の取り組みを一層強化してまいります。

1. 入居の目的

多様なスタートアップ企業との交流を通じて、名古屋証券取引所のプレゼンスを高めるとともに、スタートアップ企業に対し、IPO準備の初期段階から必要な知識や情報を提供するなど資本市場に関するサポートを行い、将来的に上場企業を創出することを目指します。

2. 入居開始日

2025 年 5 月 1 日（木）入居予定

当取引所社員がコワーキングスペースに、当面、週 1 日程度、終日在席する。

以 上

2025 年 4 月 30 日

株式会社名古屋証券取引所

「集まれ、スタートアップ！」

第 2 回 IPO 経営人材育成プログラム NAGOYA」開催概要

- 【目 的】 スタートアップ企業支援の一環として、IPO を目指す東海エリアのスタートアップ企業の経営者層を対象に必要な知識や情報を多方面の専門家から提供すること及び IPO を支援する金融機関、経済団体及び大学などのネットワーク構築を目的とし、昨年に続き開催する。
- 【開催時期】 2025 年 6 月～11 月（毎月 1 回、計 6 回開催）
- 【開催場所】 NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE「ナゴヤイノベーターズガレージ」、STATION Ai
- 【定 員】 10 社程度 ※応募多数の場合は抽選
- 【内 容】 「成長資金の調達」、「上場にむけたガバナンスの構築」など IPO に関連するテーマで各専門家を招聘し勉強会を開催する。
- 【参加対象】 以下の条件を全て満たす企業
- ・新規株式公開（IPO）を経営戦略として検討している東海エリアの企業
 - ・全てのプログラムに経営者層（CEO または CFO）の実出席が可能な企業
- 共催 中部経済産業局、愛知県、名古屋市、株式会社名古屋証券取引所、株式会社東京証券取引所/株式会社日本取引所グループ
- 後援 一般社団法人中部経済連合会、中部経済同友会、名古屋商工会議所、中部ニュービジネス協議会、STATION Ai 株式会社、Tongali

以 上

2025 年 4 月 30 日

株式会社名古屋証券取引所

「MEET UP CHUBU IPO×スタートアップ with 名古屋証券取引所
～東海地方から新たな上場企業の創出を～」 開催概要

目 的	スタートアップ企業支援の一環として、第1回IPO経営人材育成プログラムNAGOYAに参加したスタートアップ企業と、協業を模索する大企業・中堅企業やIPO支援者との出会いの場を提供するとともに、スタートアップ企業同士のネットワーク作りを支援する。
開催日時	2025年 5月22日(木) 15:30～18:00
開催場所	STATION A i 3Fセントラルラウンジ／オンライン配信
定 員	現地会場50名程度／オンライン上限なし
内 容	・第1回IPO経営人材育成プログラムNAGOYA参加企業によるピッチ 【登壇企業】 KUROFUNE 株式会社 株式会社 LOZI 株式会社トリニティー 日本再エネ電力株式会社 ・(株)ASNOVA 代表取締役社長 上田桂司氏とピッチ企業とのパネルディスカッション ・名刺交換会（ネットワーキング）
主催 中部経済産業局、中部経済連合会、株式会社名古屋証券取引所 共催 愛知県、名古屋市 後援 株式会社東京証券取引所/株式会社日本取引所グループ	

以 上

MEET UP CHUBU Vol.63

IPO×スタートアップ with 名古屋証券取引所 ～東海地方から新たな上場企業の創出を～

「MEET UP CHUBU」は、「共同研究、新事業展開に向けたオープンイノベーション（協業先の探索）」を目的としたイベントプラットフォームです。大学、企業、スタートアップなど、オープンイノベーション（協業先の探索）を希望する多様な登壇者が、自らの取組や協業者に求めるニーズ・シーズの発信を通じ、中部地域発の新たなプロジェクトが次々と生まれることを目指します。また、ここで生まれたプロジェクトは、産学官の各種支援により、事業化・社会実装の加速を目指します。



名古屋証券取引所

5/22 THURSDAY
15:30 - 18:00



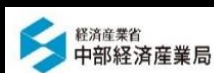
会場：50名 ※先着順 オンライン：上限無し
共同研究や新事業展開など協業先探索にご関心のある方

STATION Ai (3F セントラルラウンジ) & オンライン
愛知県名古屋市昭和区鶴舞1丁目2番32号
※参加登録いただきましたメールアドレス宛にURLをお送りいたします。

PROGRAM

- ◆「名古屋証券取引所の取組紹介」
- ◆「トラックドライバーの外国人労働者就労について」
KUROFUNE株式会社 代表取締役 倉片 稜 氏
- ◆「SmartBarcodeを活用し、企業のDX推進を加速化させる」
株式会社LOZI 取締役 伴 雅弘 氏
- ◆「社会課題の解決に向けての取り組み」
株式会社トリニティー 代表取締役 兼松 拓也 氏
- ◆「再エネ普及に欠かせない系統用蓄電所とは」
日本再エネ電力株式会社 代表取締役社長 上本 貴雅 氏
- ◆「パネルディスカッション」
モデレータ：株式会社名古屋証券取引所
パネラー：株式会社ASNOVA 代表取締役社長 上田 桂司 氏
- ◆「ネットワーキング」

● 主催



● 共催

愛知県、名古屋市

● 後援

株式会社東京証券取引所
株式会社日本取引所グループ

申込
締切

5/21 WEDNESDAY
12:00

申込
方法

右の二次元コードから、
申込フォームに必要事項を記入して
お申込みください。

